

野々市産の活気あふれるまち



▲ 絵画・写真展 入選作品「メカ作りの町 野々市」

1 地域資源を生かした産業の活性化

重点プロジェクトⅡ 関連施策

基本方針

ヒト、モノ、情報、知識、技術といった地域固有の特色ある資源を掘り起こし、活用することにより、地域経済の担い手である中小企業の事業活動を促進し、地域産業の活性化を図ります。

石川県産業創出支援機構や中小企業基盤整備機構などの支援機関をはじめ、大学などの研究機関との連携や異業種交流※などにより、地域の産物を生かした商品開発、特産品の販路拡大など、農商工の連携と活性化を推進します。

施策を取り巻く環境

本市においては、都市基盤整備の進展により、大型店をはじめ新たな商業施設の進出が進む一方で、既存の商店や企業、従業員数は減少傾向にあります。

このような現状を踏まえ、大学が立地する本市の強みを生かした産学官や農商工の連携による地域産業の活性化が求められています。

また、地域の特色ある資源の掘り起こしと、大学などの研究機関や産業間の連携をコーディネート※する体制づくりが必要です。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27 実績値	目標値	指標の説明
年間商品販売額	億円	2,662	1,810	2,760	販売額増加による地場産業の活性化 (平成26年経済センサス-基礎調査)
特産品数	品	11	12	20	地域資源活用の増加

施策を実現する手段

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
商工業の振興	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



市内外の包括連携協定を締結した大学や企業、団体などと連携し、特色ある新たな地域資源を発掘し、地域産業の活性化にむけて活用を推進します。

2 経営体質や基盤の強化

重点プロジェクトII 関連施策

基本方針

事業者のニーズに合わせた情報提供や相談体制の充実を図るとともに、県や商工会などと連携しながら企業の経営改善を支援します。

経営の安定化、近代化を図るため、融資制度の充実を図るとともに、国や県の融資制度や支援機関などに関する情報提供に努めます。

また、次世代リーダーの育成や事業承継[※]を契機に新分野に挑戦する等の第二創業者、新規分野へ進出する企業を支援します。

施策を取り巻く環境

経済変動が激しいなか、魅力ある商店・商店街を育成し、地域経済の活性化を図ることが必要ですが、後継者の確保が難しいといった商店経営の問題や空き店舗の増加、商店街活動の低迷などの課題があります。

また、制度融資をはじめとした中小企業への金融支援、経営改善への支援の拡充、中小企業が新製品や新技術開発に取り組みやすい環境を整えることが求められています。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27 実績値	目標値	指標の説明
市融資(設備投資)制度利用件数	件/年	4	9	12	経営体質・基盤の強化
新製品・販路開拓補助金交付件数	件/年	3	4	10	

施策を実現する手段

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
商工業融資制度による支援	●	●	●	●	●	●	●
新製品開発・販路開拓の支援	●	●	●	●	●	●	●
若手経営者・管理者の養成	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ4
市民発のアクションが実施される



中小企業の経営の安定を促すため、融資制度による支援を行うとともに、企業の自助努力による経営手法の刷新や人材育成を促します。

3 交流人口の拡大に伴う商工業の活性化

重点プロジェクトII 関連施策

基本方針

平成27年3月の北陸新幹線開業以来、全国から北陸に注目が集まり、交流人口が拡大しています。石川県へも多くの方が訪れるなか、さまざまな分野においてビジネスチャンスが生まれています。

地場製品のブランド化と販路拡大など市場創出に取り組むとともに、商品やサービスの開発と発掘を通して、各事業所や個店が意識高揚を図りながら活力を高めることのできる活動を支援します。

また、首都圏などで活躍する野々市ゆかりの方から、企業誘致などで助言を求めることにより、地元商工業の活性化をめざします。

施策を取り巻く環境

市民が地域に愛着を持ち、来訪者が魅力を感じることのできる特色あるまちづくりにつながる商業、サービス業の振興を進めていく必要があります。

また、市外の方々に本市に興味を持ってもらうことができるよう、広報活動を強化する必要があります。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27 実績値	目標値	指標の説明
野々市認定ブランド商品数	点	-	0	10	地域資源増加によるまちの魅力向上

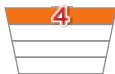
施策を実現する手段

○分野別計画: のいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
野々市ブランド商品の創出支援	●	●	●	●	●	●	●
首都圏等での交流会の開催	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ4
市民発のアクションが実施される



野々市市観光物産協会をはじめとした各種団体や市民との協働によって、野々市ブランドとなる商品開発や地域資源の掘り起しを行うとともに、商品の販売やPRを通じ、本市の魅力を発信します。

4 次世代産業の育成

新規

重点プロジェクトⅡ 関連施策

基本方針

ベンチャーを含む革新的な企業の移転を促すとともに、次代を担う産業の創出に必要な、高い付加価値を生み出す可能性を秘めた、知的産業の企業誘致をめざします。

また、市内に大学が集積しているという本市の強みを生かし、学官連携から産学官連携へと発展させ、次世代産業が創出しやすい環境の整備を推進します。

知的産業の集積を実現することで、関連する産業が根づき、次代を担う新たな産業の創出を誘発するような、好循環の環境づくりに努めます。

施策を取り巻く環境

産業を取り巻く環境の変化に対応するためには、本市の産業の発展の方向性を研究する必要があります。

連携協定を締結した大学を含め、県内には、高い価値を創出できる人材を育成する高等教育機関が集積しています。高等教育機関の有する知識、技術、人的資源を生かし、本市の推進すべき産業の方向性を研究することで、産業を取り巻く環境の変化に対応していきます。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27 実績値	目標値	指標の説明
i-BIRD卒業企業の市内事業所 誘致件数	件	-	0	1	次世代産業が創出しやすい環境 づくり
産学連携事業支援件数	件	-	0	3	地域産業の支援
企業誘致件数	件	-	0	1	経済活性化と雇用の増大

施策を実現する手段

○分野別計画: のいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
企業立地促進事業	●	●	●	●	●	●	●
産学連携への支援	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



大学、企業などと連携し、共に本市の推進すべき産業の方向性を探りながら、次代を担う産業の創出を推進します。

5 起業・創業希望者への支援と 産学連携の支援

重点プロジェクトII 関連施策

基本方針

起業チャレンジを支援することにより、地域の新たな需要を掘り起こし、地域における雇用の創出を促すことで、地域経済の活性化と定住の促進を図ります。

若手の起業家や創業希望者に対し、事業を軌道に乗せるまでに必要となるさまざまな人的・技術的・経済的支援を図ります。

施策を取り巻く環境

石川中央都市圏には高等教育機関が集積しており、産学連携による事業創出には恵まれた環境にあります。大学と事業者の連携を促し、事業者が新たに事業を立ち上げやすくすることで、地域発の産業が生まれる環境を構築していくことが求められています。

次代を担う産業の創出を確実なものにしていくためには、ベンチャーを含む革新的な起業家が、本市で事業を行っていくことが重要です。また、本市は大学生が多いという特性があるものの、卒業後の就職先は、主に本市にはない製造業や専門サービス業となっています。大学卒業生の雇用の受け皿となりやすい分野の起業の促進を図ることが必要です。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27 実績値	目標値	指標の説明
i-BIRD入居企業のうち 本市支援企業数	件/年	-	10	12	市内での起業を促進

施策を実現する手段

○分野別計画: のいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
インキュベーション※施設入居者への支援	●	●	●	●	●	●	●
起業・創業希望者への支援	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ4
市民発のアクションが実施される



大学と企業とのマッチングを推進し、地域発の産業の創出を支援します。

1 魅力ある農産物の生産と地産地消の推進

重点プロジェクトⅡ 関連施策

基本方針

農作物の生産振興と産地化の促進や新たな特産物の生産、広報活動を推進し、地域農業の活性化を図ります。また、食の安全安心に対する消費者の関心が高まるなか、地場農産物の利用拡大、安定した生産力の確保のため、作付け面積の拡大を進めます。

これらを推進するために、学校給食への地場農産物^{*}の使用回数の増加や、農産物販売を行う生産者団体への支援強化、イベント参加による広報活動などを行い、地域生産、地域消費を推進します。

施策を取り巻く環境

生産者の高齢化、担い手不足や農地の減少など農業生産を取り巻く環境の変化に伴い、特産品のキウイフルーツをはじめとする農産物の生産が減少しています。新たな地域振興作物の生産や加工品による付加価値を高めた新たな特産品を奨励し、生産者が意欲的に取り組める環境整備が必要です。

また、近年の、食の安全に対する関心の高まりを背景として、地場農産物の地産地消^{*}や都市近郊型農業^{*}の推進に向けた取り組みの充実が求められています。効率的で安定的な農産物の供給体制を整えるとともに、高品質な農産物の生産や販売に取り組むことができる環境と仕組みを整える必要があります。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画策定時	H27実績値	目標値	指標の説明
地域特産物作付け面積	a	20	30	35 (30から変更)	特産物ヤーコン作付け面積増加による地域農業の活性化
生産者団体による直売回数	回/年	63	65	66	地産地消の推進
イベント参加による周知回数	回/年	0	4	5 (3から変更)	地産地消の推進

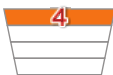
施策を実現する手段

○分野別計画：野々市農業振興地域整備計画（平成14年度～）

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
地域特産加工品の普及促進	●	●	●	●	●	●	●
特産物の振興	●	●	●	●	●	●	●
経営所得安定対策制度の推進	●	●					
農業振興への対策	●	●	●	●	●	●	●
農業フェスティバルへの助成	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ4
市民発のアクションが実施される



地域振興に寄与する農作物の生産を促し、その農作物に付加価値を加え、野々市ブランド農作物として、野々市の持つ魅力の広報活動を図ります。

また、地場農産物を通じた生産者と市民との交流や学校給食での使用などを通じ、地域生産、地域消費の考え方を浸透します。

2 各種関係団体との連携による 農業振興

基本方針

農業と異業種との連携など、新たな分野への挑戦に取り組む農業者、農業法人に対し、新商品開発などに必要な人的・技術的・経済的支援を行います。また、大学と連携し、機能的農産物の開発・育成・市場化を進めるとともに、ブランド化のための認定・認証制度整備の検討を行います。

農業者への農用地利用集積の推進や、市民農園[※]の利用拡充などにより、優良農地の保全を行うとともに、農道や水路などの適正な維持管理に努め、より良い耕作環境を守り、農業生産の基盤強化を図ります。

また、地域の方々や学校などと連携し、食や環境について考える農業体験やふれあいイベントなどを通じ、将来を担う子どもたちに食の大切さを伝え、農業への関心を高める取り組みを進めます。

施策を取り巻く環境

農業を取り巻く環境は、都市化の進展や産業構造の変化とともに、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより、農家人口、農地面積が減少し、農地の遊休化が懸念されています。また、担い手への農用地利用集積による農業生産の効率化が求められています。農業者の高齢化や農作物価格の低迷から生じる新しい就農者の不足などの課題への取り組みに対しては、農業を振興する関係団体との連携強化が必要です。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27実績値	目標値	指標の説明
各関係団体との振興会議の 回数	回/年	0	3	4	農業振興に関する会議により農業の充実
農用地の利用集積率	%	-	29	30	農用地の利用増加による農業振興
認定農業者 [※] の人数	人	6	12	13 (8から変更)	市が認定した農業者増加による農業振興
市民(体験)農園の面積	ha	1.6	1.8	1.85 (1.7から変更)	新たな担い手の育成による農業への理解向上
特産物等のブランド化	件	-	-	1	市が認定するブランド品

施策を実現する手段

○分野別計画: 野々市農業振興地域整備計画(平成14年度～)
のいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
営農活性化の推進	●	●	●	●	●	●	●
中核農家 [※] の育成	●	●	●	●	●	●	●
農業経営基盤の強化促進	●	●	●	●	●	●	●
農業基盤の活性化	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



農業協同組合をはじめとする関係団体と連携し、6次産業化と特産品のブランドの育成を支援します。また、これからの本市の農業を担っていく農業者の育成を支援します。

農業体験や、農業を振興する団体との連携強化、振興会議などを通じ、市民の農業への知識と参画意欲を高め、農業の担い手不足を解消します。

1 就労環境の推進と余暇活動の支援

重点プロジェクトⅢ 関連施策

基本方針

勤労者が安心して働き、豊かな生活を送ることのできる環境をつくるため、国や県と連携した就業機会の拡充と雇用の確保、勤労者の福利厚生の実施に努めます。

若年者や中高年齢者、障害のある方の雇用支援、勤労者の住宅取得支援、生活資金融資利子補給などの各種助成制度の活用を促し、安定的に働くことのできる環境整備のための支援を推進します。

また、文化活動やスポーツ、レクリエーション活動への参加の機会づくりに取り組むとともに、勤労者福祉団体の育成に努めます。

施策を取り巻く環境

少子高齢化の進行に伴い、労働力人口の減少が懸念されるとともに、景気の低迷による雇用情勢の悪化が課題となっています。

市民が安心して安定した生活を送るため、若年者や中高年齢者、障害のある方など、誰もが働きやすい環境づくりと就業機会の拡大が必要です。

また、人生の各段階に応じて、多様な生き方・働き方が選択・実現できる社会が望まれています。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画策定時	H27実績値	目標値	指標の説明
有効求人倍率※	倍	0.57	1.90	1.91 (1.0から上昇)	求人の増加による雇用の確保
雇用増進奨励金の交付件数	件/年	15	11	20	雇用の増加
勤労者住宅取得支援の新規承認件数	件/年	19	14	20	安心して生活する市民の増加

施策を実現する手段

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
雇用増進奨励金の交付	●	●	●	●	●	●	●
勤労者支援のための各種助成	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



ハローワーク(公共職業安定所)などと連携し、就業機会の拡充と、雇用の確保に努めます。

元気で働くことのできる環境づくりのために、文化やスポーツに関する勤労者の余暇活動への参加を促します。

2 新たな働き方と女性の活躍の支援

重点プロジェクトⅢ 関連施策

基本方針

女性や学生、中高年齢者の方などがそれぞれのライフスタイルに応じて、個性と能力を発揮しながら安心して働ける環境づくりをめざします。

ライフスタイルを生かした働き方、性別や年齢にとらわれず、経験やノウハウを生かした働き方の支援として、就業形態が柔軟な事業者と求職者をつなぐ取り組みを進めます。

ハローワーク(公共職業安定所)、県など関係機関と連携し、テレワークや在宅勤務など勤務場所や勤務時間を固定しない柔軟な就業形態の導入を推進します。

施策を取り巻く環境

就業形態の多様化に伴い、社会が求める労働力のあり方も変化し、テレワークや在宅勤務など勤務場所や勤務時間を固定しない柔軟な就業形態が新たな働き方として注目を集めています。

働く意思や能力を持ちながらも、出産や子育て、介護などの理由で、働くことができない現実に直面する人が多く存在しており、こうした方々がライフスタイルを生かした自分らしい働き方を見つけて実現する仕組みづくりが必要です。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画 策定時	H27 実績値	目標値	指標の説明
新しい働き方応援事業 の啓発回数	回/年	-	-	1	学生や女性に対し、自分らしく働くことを応援する相談会やセミナーの開催

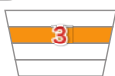
施策を実現する手段

○分野別計画: のいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
新しい働き方応援事業の実施				●	●	●	●
学生や女性に向けた起業・創業支援制度の 検討と実施	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



ハローワーク(公共職業安定所)や企業などと連携し、市民が多様な働き方の選択肢を多く持てる環境づくりに努めます。

3 広域連携で取り組む学生の定着

重点プロジェクトⅢ 関連施策

基本方針

少子高齢化の進行に伴い、全国的に生産年齢人口の減少が懸念されています。

本市を含む石川中央都市圏内の人口減少の抑制、人口構造の適正化を図ることを目的として、卒業後の県外転出が目立つ県外出身者を中心に、学生の就業機会の確保を推進し、学生の県内への定着を促します。

施策を取り巻く環境

県内の8つの大学とすべての自治体は、「石川県における学生定着の取り組みの推進に関する協定」を締結しました。

学生が地域で習得した能力を地域で生かすことができるよう、県内の大学、企業、自治体が連携して県内企業への就業を支援します。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画策定時	H27実績値	目標値	指標の説明
学卒者県内就職率	%	-	36.5	46.5	地域に愛着を持って定着する学生の増加

施策を実現する手段

○分野別計画:のいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
石川県における学生定着の取り組み (COC+)	●	●	●	●			

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



地縁づくりの機会として、県外出身学生や地元住民がともに参加できるまつりや地域イベントの開催を促進します。
地元企業に対し、学生や大学の取り組みを広く発信することで、地域で学んだ学生の採用を促します。

1 ののいちの魅力創造と発信

重点プロジェクトⅡ 関連施策

基本方針

市民、大学、各種団体、企業、行政が連携し、まち全体で新たな魅力を生み出すため、本市の自然や歴史、文化に触れながら、本市特産品による郷土料理や創作料理を味わい、見て、体験して、感じることでできる仕組みを整えます。

また、野々市市観光物産協会などと連携し、本市における魅力ある地域資源の再発見や、今ある地域資源をより魅力的なものにする取り組みを推進するとともに、市内はもちろん、市外にも本市の魅力を発信できる仕組みをつくり、広域的なPRを図ります。

施策を取り巻く環境

野々市市観光物産協会や観光ボランティアガイドとの協働により、地域資源に磨きをかけるとともに、加賀地域連携推進会議（オール加賀会議）や石川中央都市圏など、他市町と連携した広域的な取り組みを進めていく必要があります。また、市のオリジナルキャラクター“のっティ”の効果的な活用や、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）での情報発信、本市を出身地とする各界著名人の力をお借りしたPRの強化も必要です。

また、専門家の意見を取り入れ、本市の住みよさについて、今後、どのように本市のブランド化に繋げていくかといった調査研究が必要です。

成果指標

指標名	単位	前期基本計画策定時	H27実績値	目標値	指標の説明
観光ボランティアガイド活動件数	件	-	16	20	本市の魅力向上
地場の野菜などを使用した商品を民間団体や企業などと共同開発	品	-	-	3	本市の魅力発信
観光物産協会展示コーナーで紹介したテーマ数	件	-	-	4	
野々市市PRキャッチコピーの作成	件	-	-	1	市のイメージアップ

施策を実現する手段

○分野別計画: ののいち創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
観光ボランティアガイド団体への支援	●	●	●	●	●	●	●
観光、地域資源の宣伝活動	●	●	●	●	●	●	●
野々市市のブランド力向上	●	●	●	●	●	●	●
市の公式キャラクターを活用した市のPR	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する（パートナーシップ）



観光ルートの整備や観光ボランティアガイドの育成、ガイド団体への支援とともに、本市の魅力づくりのための活動への参加や参画を促します。

2 にぎわいの創出と交流人口の拡大

重点プロジェクトⅡ 関連施策

基本方針

多くの市民が集い、にぎわう“野々市じょんからまつり”や“花と緑 のいち 椿まつり”の内容の充実と広報を一層強化することで、にぎわいの創出と交流人口の拡大に努めます。

また、こうした既存イベントの充実とともに、新たなにぎわいを積極的に創造し、本市の魅力を市内外へ発信する機会を創出することで、市民の地域への誇りと愛着を高めると同時に、産業の活性化や交流人口の一層の拡大を図ります。

施策を取り巻く環境

市民参加型のまつりとして親しまれている“野々市じょんからまつり”は、本市の観光の中心として、さらなる内容の充実が求められています。

地域の連帯感の強化や活性化に向けて、おどりの講習会を継続するとともに、市が携わる事業以外にも、市民自らがそれぞれの地域行事の復活や新たな催し物の実施などに取り組むことが求められています。

市の一大行事や地域の行事など、人が集う場を、本市の魅力の発信の場として活用していくことで、にぎわいの創出、交流人口の拡大、野々市ブランドの確立に相乗効果がもたらされます。

成果指標

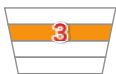
指標名	単位	前期基本計画策定時	H27実績値	目標値	指標の説明
観光物産協会など関係団体の拠点施設の整備	箇所	-	-	1	市の魅力の発信
観光物産協会主催事業数	回	-	-	10	にぎわいの創出
野々市じょんからまつり来場者数	人／年	30,000	30,000	32,000	にぎわいの向上
椿まつり来場者数	人／年	-	6,671	7,000	

施策を実現する手段

主な事業名	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)
地域中心交流拠点施設(にぎわい交流ゾーン)に設置される民間商業施設の活用				●	●	●	●
野々市じょんからまつり、椿まつりの内容の充実と広報の強化	●	●	●	●	●	●	●
野々市じょんからおどりの普及活動	●	●	●	●	●	●	●

市民協働への取り組み

後期基本計画策定時
ステップ3
協働する(パートナーシップ)



野々市市観光物産協会やののいち里まち倶楽部の拠点を整備することで、各団体が活動しやすい環境づくりとともに、市の魅力を発信するパートナーとして、団体の育成を推進します。